

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 新 教科学習新システム活用推進事業費
--

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3695)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,229 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,229	0	0	0	0	0	0	0	1,229
決定額	1,229	0	0	0	0	0	0	0	1,229

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成29年度から令和3年度まで5年間、教科学習 Web システムを構築・運営し、小学校算数の確かな学力の向上を目指してきた。
- ・令和4年度から令和8年度までの5年間は、教科学習 Web システムと (スタディ・ログ) を照らし合わせたシステムを運用。
- ・運用・活用面での課題を克服し、より有効な活用方法の在り方を開発・実践し、利用校に周知していく必要がある。
- ・県内の算数における課題を踏まえた独自の教材を作成し、Web システムに組み込むことで、児童の実態に応じたシステムにしていくことができる。

(2) 事業内容

- ・大学教授等の有識者や教育研究会の教員、教育委員会による「活用推進会議」を設け、授業研究等から有効な活用方法等についての協議を行う。
- ・マニュアルを作成する。(新システムの導入となるため)
- ・全児童を対象にチラシを作成・配布する。
- ・利用校の要請に対して、直接指導助言や研修会等を行う。
- ・推進校を6校指定し、有効な活用方法の開発・実践を進める。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	351	教育データ利活用推進協議会有識者（講師）
旅費	305	教育データ利活用推進協議会旅費等
印刷製本費	520	チラシ作成
使用料及び賃借料	53	教科書著作権許諾料
合計	1,229	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1.1 これからの時代に求められる資質・能力の育成

目標1.2 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

国としても、ICTや先端技術は、学校教育の基盤的なツールとして必要不可欠なものであり、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることが必要であると示されている。

(3) 後年度の財政負担

教科学習Web新システムの運用期間中（令和4年度から令和8年度）は、県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内全体の算数の学力向上を図るため、県として有効な指導及び活用方法を示す必要があるため。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和8年度までに、教科学習新システムで得られる学習履歴（スタディ・ログ）を活用し、児童生徒の学力向上及び指導改善に取り組む教員の負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						%
算数の授業の内容はよく分かったと回答した児童	小学校 82.8%	/	小学校 85.0%	小学校 90.0%	小学校 100%	/
算数の授業において補充的な学習の指導をよく行った学校	小学校 45.6%	/	小学校 50.0%	小学校 57.5%	小学校 80.0%	/
算数の授業において発展的な学習の指導をよく行った学校	小学校 13.2%	/	小学校 20.0%	小学校 27.5%	小学校 50.0%	/

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	全国的に教育データの標準化やスタディ・ログの活用等に係る取り組みを加速させることが求められている。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	42市町村教育委員会の各小学校で活用可能となり、各小学校での利用が広がっている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本システムのコンテンツの充実及び活用方法の開発と周知。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本システムのコンテンツのさらなる充実を図ることと、活用方法について有識者からのアドバイスをもらいながら開発し、教職員に発信をしていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	